

◆投資目標

項目	R1	R2	R3	R4	R5 ※決算見込	中間目標 R5	中間評価
<b>栗東市下水道ストックマネジメント計画に基づく改築等の更新投資</b>							
<b>管渠改善率(%)</b> 1年間に改築更新管渠延長が、総管渠延長に占める割合を示したものの、1年間にどれだけ管渠の老朽化対策を実施したかを見る指標。 改善(更新・改良・修繕)管渠延長÷下水道維持管理延長×100	0	0	0	0	0	0.5	未達成 ・管路の陥没や機能停止等の事故を未然に防止するため、平成30年度に策定した栗東市下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和元年度から管渠の詳細調査や診断を継続的に実施してきました。その結果、調査・診断済の箇所においては、早期に改築すべき管渠がなかったため、更新には至っておりません。そのため、当該指標はゼロとなりました。
<b>栗東市下水道ストックマネジメント計画に基づく改築等の更新投資</b>							
<b>高リスク管点検調査累積率(%)</b> 高リスク管の点検調査を実施した延長の累積が、高リスク管総延長に占める割合を示したものの、高リスク管総延長に対し劣化状況の把握をしている管渠延長がどれだけあるかを見る指標。 高リスク管の点検調査を実施した延長の累積÷高リスク管総延長×100							
<b>高リスク管修繕改築累積率(%)</b> 高リスク管の修繕改築を実施した延長の累積が、高リスク管総延長に占める割合を示したものの、高リスク管総延長に対し老朽化対策を実施した管渠延長がどれだけあるかを見る指標。 高リスク管の修繕改築を実施した延長の累積÷高リスク管総延長×100							

現行経営戦略

目標 R10
1.0

R6中間見直し		見直し理由等
目標 R10	目標 R15	
目標から削除	目標から削除	栗東市下水道ストックマネジメント計画の中でリスク評価に基づき選定した管渠(高リスク管)(94km)の調査を令和元年度から開始し、令和5年度までの調査(77km)の結果、緊急に修繕や改築が必要な管渠はありませんでした。早期に改築すべき箇所がなかったことから、当該指標を目標から削除します。
<b>栗東市下水道ストックマネジメント計画に基づく改築等の更新投資</b>		
100.0	-	引き続き高リスク管の劣化状況の把握に努めるための新たな指標として高リスク管点検調査累積率を設定します。 【高リスク管総延長94km(内、77km(実施済)、17km(未実施))】
0.7	1.4	点検調査により、機能上問題はないが劣化の兆候が見られる管渠を把握できているため、予知保全のための新たな指標として高リスク管修繕改築累積率を設定します。 【兆候がある管渠918m(実績)、400m(想定)】

◆財政目標

項目	R1	R2	R3	R4	R5 ※決算見込	中間目標 R5	中間評価
<b>使用料水準及び体系の見直しを検討する</b>							
下水道使用料収入や、管渠等の更新や耐震化に要する経費の動向を勘案した上で、安定的な経営のため必要に応じて使用料水準の見直しを実施する	-	-	-	-	-	-	
<b>収益的収支の均衡を保持する</b>							
<b>経常収支比率(%)</b> 料金収入、一般会計繰入金等の収益で経常的な費用がどの程度賄われているかを示す指標。 経常収益÷経常費用×100	107.2	112.2	108.2	109.2	107.2	100%以上	達成 ・いずれの年度も100%以上を維持し、目標を達成しています。 ・経営戦略策定時よりも当該比率が上振れたのは、新規大口使用者の使用料収入が見込みを上回ったことが大きな要因となっています。 ・特に、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要が見られ、収益の増加が当該比率の押し上げ要因となりました。
<b>経費回収率を92%以上とする</b>							
<b>経費回収率(%)</b> 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが原則。 下水道使用料÷汚水処理費用(公費負担分除く)×100	91.2	89.6	96.7	97.7	94.4	88.0	達成 ・いずれの年度も中間目標値である88.0%を上回り、目標を達成しています。 ・経常収支比率と同様、当該比率の上振れ理由は新規大口使用者による使用料収入が見込みを上回ったことが大きな要因となっています。 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う経済支援策として基本使用料を減免したため下水道使用料収入が減少し、当該比率の押し下げ要因となりました。
<b>事業収益対企業債残高比率を890%未満とする</b>							
<b>事業収益対企業債残高比率(%)</b> 事業収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標。 企業債現在高合計÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金+他会計補助金)×100	1248.1	1139.3	1146.7	1106.5	1081.2	1081.2	達成 ・償還金額が新規借入額を上回る状況が続いているため、当該比率は改善傾向にあります。集中的に整備を行った時代の償還がピークを迎えていることから、この傾向は、今後もしばらく続く予測されます。 ・令和5年度決算見込値は、中間目標値と同水準程度まで改善する見込みです。

現行経営戦略

目標 R10
検討実施
100%以上
92.0
890.9

R6中間見直し		見直し理由等
目標 R10	目標 R15	
検討実施	検討実施	・下水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、持続可能な下水道事業運営を行うため、定期的な料金水準・料金体系の見直し検討を行ってまいります。 ・水道事業と一体的に運営を行っていることから、検討の時期については水道事業と一体的に捉えた観点から実施してまいります。
<b>収益的収支の均衡を保持する</b>		
100%以上	100%以上	・収益的収支の均衡を保持することは、経営の安定化に不可欠であることから、引き続き、経常収支比率100%以上を目標とします。
<b>経費回収率を96%以上とする</b>		
95.0	96.0	・令和5年度決算見込値が目標値を既に上回っていることから、当該目標値を上方修正します。 ・人口増加率の鈍化、節水型社会への移行等により、料金収入の緩やかな減少が見込まれますが、経費節減等の経営努力によって現状水準の維持・向上に努めます。
<b>企業債残高対事業規模比率を624%未満とする</b>		
778.0	624%未満	・管路調査・診断の結果、早期に改築を行わなければならない管路がなかったことから、当初計画していたよりも設備投資費の抑制を図ってまいります。 ・設備投資費の財源の約60%を企業債で賄うことを前提条件に試算した結果、当初目標値より改善が見込まれることから、直近の滋賀県内他団体平均624%を新たな目標とする、目標値の見直しを行います。 ※「対事業収益比率」から「対事業規模比率」へ変更します。 変更理由:どちらの指標も企業債残高の規模感を示す指標ではありますが、「対事業規模比率」は総務省経営比較分析表の全国統一した公表指標であることから、より他団体との比較がしやすいため 【企業債残高対事業規模比率】 企業債残高(一般会計負担分を除く)÷(営業収益-受託事業収益-雨水処理負担金)